

Saga Kyoei Bank 2024 Disclosure

佐賀共栄銀行中間期ディスクロージャー誌

2024年9月期(2024年4月1日～2024年9月30日)



● 当行の概要

商号	株式会社 佐賀共栄銀行 (THE SAGA KYOEI BANK,LTD.)
設立	1949年12月
本店所在地	佐賀市松原四丁目2番12号
預金	2,438億円
貸出金	1,919億円
店舗数	17店舗
行員数	254名

(2024年9月末現在)

(注) 店舗数は、ブランチインブランチを除いております。

目 次

ごあいさつ	1
事業の概況	2
地域密着型金融の取り組み状況	5
資本金・株式・従業員の状況	7
中間財務諸表	8
損益の状況	16
営業の状況	
預金	18
貸出	19
証券	21
時価情報	22
デリバティブ取引	23
電子決済手段	23
暗号資産	23
その他の業務	23
各種経営指標	24
バーゼルⅢ（第3の柱） に基づく開示事項	25

ごあいさつ

皆さま方には、平素より私ども佐賀共栄銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。
ごぞいます。

この度、佐賀共栄銀行の経営内容を皆さまにご理解いただけるよう、2024年9月期ディスクロージャー誌を作成いたしましたので、ご高覧いただければ幸いに存じます。

昨今の原材料価格の高騰に伴う物価上昇は、私たちのくらしや経済活動に大きな影響を及ぼしております。このような状況の中、当行の「経営理念」に掲げている『健全経営に徹し、地域経済の発展に寄与する。』、『時代の変化を機敏にとらえ、挑戦し続ける。』、『お客さまと株主、行員とその家族のために最善をつくす。』に則って、お客さまのお役に立てることがないか知恵を絞り、取り組んでおります。

また、2024年4月からスタートした第14次中期経営計画の実行によって、「経営理念」を実現し、地域経済の活性化に貢献してまいり所存です。

皆さま方におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご愛顧を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

取締役頭取 **二宮 洋二**

事業の概況

事業の概況

●収益の状況

経常利益は、前年同期比3億26百万円減少し、7億92百万円となりました。

基本的な収益力を示すコア業務純益は、貸出金利息、有価証券利息配当金共に増加した等により、前年同期比1億16百万円増加し、8億55百万円となりました。

○損益状況と総与信費用の推移

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期
経常利益	709	1,118	792
中間純利益	541	779	556
コア業務純益	699	739	855
総与信費用	34	△100	244

※コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

※総与信費用=不良債権処理額+一般貸倒引当金繰入額

●預金・預り資産・貸出金の状況

預金につきましては、公金預金、法人預金が増加したこと等により前年同期比66億77百万円増加し、2,438億17百万円となりました。

貸出金につきましては、中小企業等向け貸出や消費者ローンが増加したこと等により、前年同期比7億98百万円増加し、1,919億40百万円となりました。

○預金、個人預金及び預り資産残高の推移

(単位：億円)

	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期
預金	2,477	2,371	2,438
個人預金	1,700	1,639	1,595
預り資産	222	223	202

○貸出金及び佐賀県内向け貸出金の推移

(単位：億円)

	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期
貸出金	1,949	1,911	1,919
佐賀県内向け貸出金	1,356	1,317	1,297

●自己資本比率の状況（国内基準）

2024年9月期における自己資本比率は9.41%となりました。

自己資本比率は、国内基準で必要とされている4%を大幅に上回る水準を長年に亘り維持しており、経営の健全性は高く、安心してお取引いただける水準にあります。

当行は、今後とも財務基盤の強化に努めてまいります。

※自己資本比率とは総資産に対する自己資本（資本金や引当金等）の割合を示すもので、金融機関の財務内容の健全性を判断する重要な指標となっています。当行のように海外に営業拠点を持たない銀行は4%以上（国内基準）を維持することが義務づけられています。

○自己資本比率の推移

(単位：%)

	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期
自己資本比率（国内基準）	8.86	9.29	9.41

●不良債権の状況

当行は、「地域に根ざした面倒見の良い銀行」を目指しており、地域経済への貢献に重点を置いて、取引先企業の経営改善及び再生支援に注力することにより、不良債権の圧縮に努めております。

2024年9月末の不良債権（金融再生法開示債権）残高は、66億95百万円であり、総与信に対する割合は3.47%です。不良債権（金融再生法開示債権）残高のうち79.83%は貸倒引当金や担保等でカバーされております。

○金融再生法に基づく開示基準による資産内容

(単位：百万円)

	2024年9月期				
	債権残高 A	担保等による 保全額B	貸倒引当金 C	保全額 D=B+C	保全率 (%) D/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	757	332	425	757	100.00
危険債権	5,160	2,804	1,290	4,095	79.36
要管理債権	778	361	132	493	63.38
合計	6,695	3,498	1,847	5,345	79.83

地域密着型金融の取り組み状況

資本金

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ(第3の柱)に基づく開示事項

事業の概況

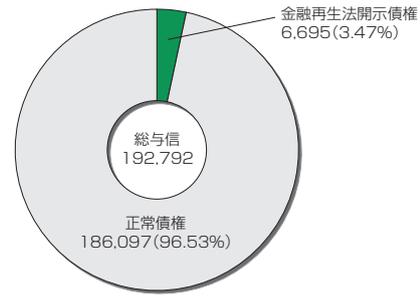
○不良債権（金融再生法開示債権）の推移 (単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期
金融再生法開示債権残高	7,367	7,126	6,695
金融再生法開示債権比率	3.76%	3.70%	3.47%

金融再生法に基づく開示基準の概要

- 総与信…………… 貸出金、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金、貸付有価証券
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権…経営が破綻した取引先への債権
- 危険債権…………… 経営状態が悪化し、経営は破綻していないまでも約定どおりに返済できない可能性が高い取引先への債権
- 要管理債権…………… 元金または利息の支払が3ヵ月以上遅れている貸出金と、貸出条件を緩和している債権（上記2債権を除く）

○総与信に占める金融再生法開示債権の残高と比率 (単位：百万円)



※記載金額、比率は、単位未満を切り捨てて表示しております。

●当行の最近3中間期及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移 (単位：百万円)

項 目	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2023年3月期	2024年3月期
経 常 収 益	3,030	3,297	3,244	6,262	6,094
経 常 利 益	709	1,118	792	1,070	1,464
中間（当期）純利益	541	779	556	968	1,037
資 本 金 (発行済株式総数)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)
純 資 産 額	14,611	17,217	18,081	15,334	18,364
総 資 産 額	277,533	266,654	269,701	264,298	254,839
預 金 残 高	247,757	237,140	243,817	235,555	228,543
貸 出 金 残 高	194,970	191,142	191,940	190,766	187,999
有 価 証 券 残 高	56,396	52,555	49,493	52,229	49,020
1株当たり中間純利益	24.76円	35.68円	25.49円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	44.30円	47.51円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	3.00円	3.00円	3.00円	6.00円	6.00円
従 業 員 数 [外、平均臨時従業員数]	275人 [80人]	269人 [79人]	246人 [69人]	267人 [80人]	253人 [76人]
自 己 資 本 比 率	5.26%	6.45%	6.70%	5.80%	7.20%
単体自己資本比率（国内基準）	8.86%	9.29%	9.41%	9.17%	9.32%
営業活動による キャッシュ・フロー	4,442	80	12,175	△4,706	△10,069
投資活動による キャッシュ・フロー	1,142	1,610	△1,384	5,835	6,331
財務活動による キャッシュ・フロー	△65	△69	△68	△134	△135
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	25,606	22,702	27,929	21,081	17,207

- (注) 1. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部の合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。
 4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金
の状況

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

●2024年度に行った施策

・「アイザワ証券株式会社」とのお客さまの証券口座に関する権利義務の承継に係る基本合意の締結

当行にて取り扱われている公共債および投資信託の窓販業務等、一部の登録金融機関業務に係るお客さまの証券口座に関する権利義務をアイザワ証券に承継します。

当行における金融商品取引に係る業務のリソースの合理化・効率化を実現するとともに、アイザワ証券の同業務に対する豊富なノウハウや商品ラインアップ等を活用し、地域のお客さまの人生100年時代における資産形成と豊かな生活を支援していきます。

・基準金利の改定について

2024年10月より、融資の際に指標となる基準金利を改定いたしました。

改定前	改定後	改定幅
1.483%	1.624%	+0.141%

・国税・地方税のダイレクト納付サービスの取扱開始

国税・地方税の納付につきましては、e-Tax（国税電子申告・納税システム）、eLTax（地方税ポータルシステム）での電子納付が可能となりました。今後も税公金のキャッシュレス納付の推進に連携・協力して取組んで参ります。

・2024年8月の台風災害に関するご相談窓口の設置

2024年8月に発生しました台風災害の影響を踏まえて、9月2日からご相談窓口を設置しました。

【ご相談窓口】

全営業店：平日 午前9時～午後3時

業務統括部（TEL 0952-22-5621）：平日 午前9時～午後5時

・きょうぎん法人WEBサービス月額基本料の新規契約6ヶ月間無料化

お客様へのデジタルサービスの進展とペーパーレス化促進に向けて、きょうぎん法人WEBサービスを新規にご契約いただいたお客さまの月額基本料を6ヶ月間無料としています。また、サービス区分をエコノミーサービスからフルサービスに変更されたお客さまにつきましても、サービス区分の変更より、6ヶ月間をエコノミーサービスの月額基本料としています。

・ビジネスカジュアルの導入

役職員の多様性や自主性を尊重する企業文化の醸成、明るく働きやすい職場環境の実現を目的として、全役職員を対象にビジネスカジュアルを導入しました。

・公益社団法人日本工芸会への寄付

「伝統工芸の技と美を未来に繋ぐために」という、公益社団法人日本工芸会の趣旨に賛同し、同会に対し寄付を行いました。当行は今後も社会貢献活動を実施して参ります。

・昼休業導入店舗の拡大

効率的な店舗運営および従業員の働きやすい職場環境づくりのため、2021年11月より3店舗、2022年9月より7店舗において昼休業を導入しておりましたが、2024年11月より新たに6店舗において昼休業を導入いたしました。窓口休業時間中もATMは普段通りご利用いただけます。

対象店舗	変更前	現在
伊万里支店、白石支店、鳥栖支店、佐大通り支店、兵庫支店、唐津支店（※）、久留米支店（※）、福岡支店（※）、飯倉支店（※）、佐世保支店（※）	平日 9:00～15:00	平日 9:00～11:30 12:30～15:00 【窓口休業時間11:30～12:30】
三田川支店、大和支店（※）、神埼支店（※）	同上	平日 9:00～12:00 13:00～15:00 【窓口休業時間12:00～13:00】
嬉野支店（※）	同上	平日 9:00～12:30 13:30～15:00 【窓口休業時間12:30～13:30】

※福岡支店、飯倉支店、佐世保支店については2021年11月より、唐津支店、久留米支店、大和支店、神埼支店、嬉野支店については2022年9月より昼休業を実施中です。武雄支店については2024年4月より店舗建替えを実施しており、現在嬉野支店内で営業をしております。

●地域密着型金融の推進に関する基本方針

当行は、経営理念のひとつに「健全経営に徹し、地域経済の発展に寄与する。」を掲げ、「地域に根ざした面倒見の良い銀行」となるため積極的に金融仲介機能を発揮し、経営相談や経営改善支援を含む地域密着型金融の推進により、地域社会へ貢献することに努めてまいります。

当行の情報ネットワークを活かすことで、継続的に地域経済の活性化が図れるように努めてまいります。

お客さまの高度化・多様化するニーズに的確かつ迅速に対応することで、お客さま満足度の高い金融サービス・商品の提供を目指してまいります。

●中小企業者の経営支援に関する取り組みについて

お客さまからの経営改善等に関するご相談に対しては、営業店と本部所管部が連携のうえ、お客さまのライフステージ（創業、成長、再生、承継等）に応じた最適なソリューションの提案、助言等の細やかな支援活動を行うことにより、コンサルティング機能の発揮に努めてまいります。

新型コロナウイルス感染症によって影響を受けられたお客さまへの支援として、当行ロビーでのマルシェの開催等を実施しております。

●中小企業者の経営支援に関する態勢整備

当行は、お客さまの経営改善を行うため、次の外部専門家・外部機関等と連携して対応しております。

佐賀県信用保証協会	佐賀県中小企業活性化協議会	佐賀県産業振興機構
中小企業基盤整備機構	佐賀県中小企業診断協会	さが事業再生ファンド
佐賀県よろず支援拠点	地域経済活性化支援機構（REVIC）	㈱日本M&Aセンター
佐賀県事業承継・引継ぎ支援センター	その他の経営革新等支援機関	㈱フォルテワン

●中小企業者の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況

－創業・新規事業開拓の支援－

公益財団法人佐賀県産業振興機構、株式会社日本政策金融公庫佐賀支店、その他県内の各自治体や商工会議所等と連携し、創業支援等に取り組んでおります。

また、国内最大級のクラウドファンディングプラットフォームをもつ「Makuake（マクアケ）」と連携し、地域の事業者の方の新商品開発における市場調査や事業機会の創出等に活用いただいております。

－成長段階における支援－

「きょうぎん情報市場」（行内ネットワーク）や第二地方銀行協会加盟行間の情報交換制度等を活用したビジネスマッチング機会の提供を行っております。

私募債、ABL（動産・債権譲渡担保融資）等、多様な資金供給方法の提供を行っております。

私募債実績

2024年度上期実績	－
------------	---

ABL実績

2024年度上期実績	9件／275百万円
------------	-----------

補助金申請支援

2024年度上期実績	46件
------------	-----

－経営改善・事業再生・業種転換等の支援－

お客さまの財務状況等の継続的な把握と事業等の改善に向けた提案の実施や外部専門家・外部機関等との連携による経営改善計画策定支援、事業改善支援を行っております。

独立行政法人中小企業基盤整備機構や佐賀県事業承継・引継ぎ支援センター等の外部機関と連携し、事業承継やM&Aの支援に取り組んでおります。

取組項目	2024年度上期実績
経営改善支援取組先数	124先
うち再生計画策定先数	113先
うちランクアップ先数	3先

－「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況－

経営者保証につきましては、お客さまと保証契約を締結する場合、お客さまから既存の保証契約の見直しのお申し入れがあった場合、および保証人のお客さまがガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、ガイドラインに基づき誠実に対応するよう努めています。

《新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合》

対象期間：2023年4月～2024年9月

(単位：件)

取組項目	2023年4月～ 2023年9月末	2023年10月～ 2024年3月末	2024年4月～ 2024年9月末
新規に無保証で融資した件数	1,010	667	981
経営者保証の代替的な融資手法として 停止条件付保証契約を活用した件数	0	0	0
経営者保証の代替的な融資手法として 解除条件付保証契約を活用した件数	0	0	0
経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数	0	0	0
新規融資件数	2,086	1,464	2,247
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	48.4%	45.6%	43.6%

－地域の活性化に関する取り組み－

成長事業分野の支援による地域社会の発展を目指すことを目的として、「きょうぎん成長基盤強化ファンド」による積極的な成長事業分野への資金の供給に取り組んでおります。

きょうぎん成長基盤強化ファンド取り組み実績

2024年度上期実績	9件/275百万円
------------	-----------

●地域や取引先に対する積極的な情報発信

地域密着型金融の進捗状況については、ディスクロージャー誌において最新情報を分かりやすく開示するように努めてまいります。

お客さまからの更なる信頼を確保するため、今後も、お客さまからのご意見を踏まえた分かりやすい情報発信に努めてまいります。

● 資本金の推移

(単位：百万円)

	2023年9月期末	2024年9月期末
資 本 金	2,679	2,679

● 株式の総数

(2024年9月期末現在)

発 行 可 能 株 式 総 数	40,000,000株
発 行 済 株 式 総 数	22,034,500株

● 株式所有者別状況

(2024年9月期末現在)

区 分	株主数 (人)	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)	
		所有株式数 (単元)	割合 (%)
政 府 及 び 地 方 公 共 団 体	—	—	—
金 融 機 関	21	7,933	36.46
金 融 商 品 取 引 業 者	2	129	0.59
そ の 他 の 法 人	125	9,430	43.33
外 国 法 人 等	個 人 以 外	—	—
	個 人	—	—
個 人 そ の 他	938	4,269	19.62
合 計	1,086	21,761	100.00
単 元 未 満 株 式 の 状 況	—	273,500株	—

(注) 自己株式202,901株は、「個人その他」に202単元、「単元未満株式の状況」に901株含まれております。

● 大株主一覧

(2024年9月期末現在)

氏 名 又 は 名 称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
松 尾 建 設 株 式 会 社	1,496	6.85
久 光 製 薬 株 式 会 社	1,461	6.69
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	1,130	5.17
株 式 会 社 西 日 本 シ テ ィ 銀 行	1,058	4.84
株 式 会 社 佐 賀 銀 行	823	3.77
昭 和 自 動 車 株 式 会 社	779	3.56
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	750	3.43
株 式 会 社 り そ な 銀 行	697	3.19
株 式 会 社 福 岡 中 央 銀 行	655	3.00
株 式 会 社 豊 和 銀 行	567	2.59
合 計	9,419	43.14

● 従業員の状況

	2023年9月期末	2024年9月期末
従 業 員 数	277人	254人
平 均 年 齢	40年2月	40年8月
平 均 勤 続 年 数	16年7月	17年3月
平 均 給 与 月 額	348千円	370千円

(注) 1. 従業員数には、臨時雇用及び嘱託を含んでおりません。
2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額、それぞれ単元未満を切り捨てて表示しております。
3. 平均給与月額は、9月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでおりません。

中間財務諸表

● 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 2023年9月期末	2024年9月期末
(資産の部)		
現金預け金	22,702	27,929
有価証券	52,555	49,493
貸出金	191,142	191,940
その他資産	548	404
その他の資産	548	404
有形固定資産	2,137	2,184
無形固定資産	112	67
支払承諾見返	802	732
貸倒引当金	△3,346	△3,050
(資産の部合計)	266,654	269,701
(負債の部)		
預金	237,140	243,817
借入金	9,700	3,900
その他負債	909	2,094
未払法人税等	260	187
その他の負債	648	1,907
賞与引当金	236	229
役員退職慰労引当金	124	114
睡眠預金払戻損失引当金	50	42
繰延税金負債	283	500
再評価に係る繰延税金負債	188	188
支払承諾	802	732
(負債の部合計)	249,436	251,620
(純資産の部)		
資本金	2,679	2,679
資本剰余金	1,259	1,259
資本準備金	1,259	1,259
利益剰余金	10,749	11,432
利益準備金	994	1,021
その他利益剰余金	9,754	10,411
別途積立金	4,367	4,367
繰越利益剰余金	5,387	6,044
自己株式	△83	△86
株主資本合計	14,604	15,285
その他有価証券評価差額金	2,227	2,409
土地再評価差額金	385	385
評価・換算差額等合計	2,613	2,795
(純資産の部合計)	17,217	18,081
負債及び純資産の部合計	266,654	269,701

● 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別 2023年9月期	2024年9月期
経常収益	3,297	3,244
資金運用収益	2,585	2,667
(うち貸出金利息)	(2,149)	(2,169)
(うち有価証券利息配当金)	(422)	(475)
役員取引等収益	292	311
その他業務収益	4	65
その他経常収益	415	200
経常費用	2,179	2,452
資金調達費用	10	45
(うち預金利息)	(10)	(45)
役員取引等費用	401	421
その他業務費用	0	13
営業経費	1,738	1,668
その他経常費用	28	304
経常利益	1,118	792
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税引前中間純利益	1,118	792
法人税、住民税及び事業税	286	181
法人税等調整額	52	53
法人税等合計	338	235
中間純利益	779	556

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金
の状況

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

● 中間株主資本等変動計算書

2023年9月期

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,679	1,259	980	4,367	4,687	10,035
当中間期変動額						
利益準備金の積立			14		△14	—
剰余金の配当					△65	△65
中間純利益					779	779
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	14	—	699	713
当中間期末残高	2,679	1,259	994	4,367	5,387	10,749

(単位：百万円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差 額 等 合 計	
当期首残高	△80	13,894	1,054	385	1,440	15,334
当中間期変動額						
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△65				△65
中間純利益		779				779
自己株式の取得	△3	△3				△3
土地再評価差額金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			1,172	—	1,172	1,172
当中間期変動額合計	△3	710	1,172	—	1,172	1,883
当中間期末残高	△83	14,604	2,227	385	2,613	17,217

2024年9月期

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,679	1,259	1,007	4,367	5,567	10,941
当中間期変動額						
利益準備金の積立			14		△14	—
剰余金の配当					△65	△65
中間純利益					556	556
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	14	—	477	491
当中間期末残高	2,679	1,259	1,021	4,367	6,044	11,432

(単位：百万円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差 額 等 合 計	
当期首残高	△83	14,797	3,181	385	3,567	18,364
当中間期変動額						
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△65				△65
中間純利益		556				556
自己株式の取得	△2	△2				△2
土地再評価差額金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△771		△771	△771
当中間期変動額合計	△2	488	△771	—	△771	△283
当中間期末残高	△86	15,285	2,409	385	2,795	18,081

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金
の状況

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーセルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

2024年9月期 注記事項

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
なお、商品有価証券は保有しておりません。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～47年
その他：3年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。
なお、該当するリース資産はありません。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加え算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

- (4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
5. 重要な収益及び費用の計上基準
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の資産については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、外貨建の負債は保有しておりません。
7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および預入期間が3ヵ月以内の預け金であります。
8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。
 - (2) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託の解約・償還に伴う差損益については、「有価証券利息配当金」に計上しております。ただし、投資信託の期中収益分配金等が全体で損となる場合は、その金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。
当中間会計期間は、投資信託の期中収益分配金等が全体で益となるため、「有価証券利息配当金」に89百万円を計上しております。

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

中間財務諸表

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金・株式・従業員
の状況

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

(中間貸借対照表関係)

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	757百万円
危険債権額	5,160百万円
三月以上延滞債権額	10百万円
貸出条件緩和債権額	768百万円
合計額	6,695百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

336百万円

3. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（移管指針第1号 2024年7月1日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

100百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 8,149百万円
担保資産に対応する債務
借入金 3,900百万円
上記のほか、為替決済の取引の担保として、次のものを差し入れております。
預け金 1,500百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 36百万円

なお、手形の再割引は、「業種別委員会実務指針第24号」に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形はありません。

5. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	13,874百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	12,182百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が公表した方法により算定した価額に基づいて、時点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出してあります。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

495百万円

7. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 3,017百万円
8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 1,635百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 197百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 859百万円
3. 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 49百万円
無形固定資産 17百万円
4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 218百万円
株式等売却損 27百万円
5. 減損損失
当中間会計期間における減損損失は、該当ありません。

中間財務諸表

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	22,034	—	—	22,034	
合計	22,034	—	—	22,034	
自己株式					
普通株式	197	5	—	202	(注)単元未 満株式の買 取りによる 増加
合計	197	5	—	202	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月28日 取締役会	普通株式	65	3.0	2024年 3月31日	2024年 6月3日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年11月8日 取締役会	普通株式	65	利益剰余金	3.0	2024年 9月30日	2024年 11月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	27,929百万円
現金及び現金同等物	27,929百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	49,349	49,349	—
(2) 貸出金	191,940		
貸倒引当金 (*)	△3,034		
	188,905	190,395	1,489
資産計	238,254	239,744	1,489
(1) 預金	243,817	243,717	△99
(2) 借入金	3,900	3,900	—
負債計	247,717	247,617	△99

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式 (*1) (*2)	129
②組合出資金 (*3)	14

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間会計期間において、非上場株式については減損処理を行っておりません。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
その他有価証券				
国債・地方債等	6,169	1,093	—	7,263
社債	—	18,394	1,750	20,145
株式	9,076	—	—	9,076
その他	3,060	399	9,404	12,864
資産計	18,306	19,887	11,155	49,349

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
貸出金	—	—	190,395	190,395
資産計	—	—	190,395	190,395
預金	—	243,717	—	243,717
借入金	—	3,900	—	3,900
負債計	—	247,617	—	247,617

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

(1) 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスクなどのリスク要因を織り込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

一部の事業債、外国債券及び投資信託については、第三者等から入手した相場価格を時価としており、重要な観察できないインプットが用いられております。

当該時価は、レベル3の時価に分類しております。

(2) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(2) 借入金

借入金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価方法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
私募債	割引現在価値法	割引率	0.00% —2.43%	1.20%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は その他有価証券 評価差額金		購入、 売却、 発行及び 決済の 純額	レベル 3の時 価への 振替	レベル 3の時 価から の振替	期末 残高	当期の損益 に計上した 額のうち 中間貸借対 照表日にお いて保有す る金融資産 及び金融負 債の評価損 益
		損益に 計上	その他 有価証券 評価差 額金に 計上					
有価証券								
その他有価証券								
事業債	100	—	△0	—	—	—	99	—
私募債	1,801	—	△2	△147	—	—	1,651	—
外国債券	1,952	—	△4	22	—	—	1,970	—
投資信託	7,833	—	△178	△221	—	—	7,433	—

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行は総合企画部にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価及びレベル分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合には、インプットの確認や当該商品のヒストリカルデータによる時価異常値確認等の適切な方法により、価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率はスワップ・レート等の基準金利に信用スプレッドを上乗せした利率で算定しております。このインプットの著しい増加（減少）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項
当行は関連会社がないため、「持分法損益等」の該当事項はありません。
2. 開示対象特別目的会社に関する事項
当行は開示対象特別目的会社がないため、「持分法損益等」の該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

経常収益	3,244百万円
うち役員取引等収益	311百万円
うち預金・貸出業務	104百万円
うち為替業務	88百万円
うち代理業務	84百万円
うち証券関連業務	25百万円
うち保証業務	6百万円
うち保護預り、貸金庫業務	1百万円

なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 828.20円
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	18,081百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	100百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	18,081百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	21,831千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	25.49円
中間純利益	556百万円
普通株主に帰属しない金額	100百万円
普通株式に係る中間純利益	556百万円
普通株式の期中平均株式数	21,834千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2023年度の中間財務諸表及び2024年度の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、太陽有限責任監査法人の中間監査を受けております。

損益の状況

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金
の状況
株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

●国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種 類	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	2,568	16	2,585	2,656	10	2,667
資金調達費用	10	—	10	45	—	45
資金運用収支	2,558	16	2,574	2,611	10	2,622
役務取引等収益	292	—	292	311	—	311
役務取引等費用	401	—	401	421	—	421
役務取引等収支	△109	—	△109	△109	—	△109
その他業務収益	4	—	4	65	—	65
その他業務費用	0	—	0	13	—	13
その他業務収支	3	—	3	51	—	51
業務粗利益	2,452	16	2,469	2,553	10	2,563
業務粗利益率	1.96%	1.03%	1.94%	2.02%	0.87%	2.01%

(注) 1. 「国内業務部門」とは円建取引、「国際業務部門」とは外貨建取引であります。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

●業務純益等

(単位：百万円)

(注) 1. 「業務純益」は、銀行の本業での業績を示す指標として用いられております。

2. 「実質業務純益」は、業務純益から特殊要因を除いて本業だけの利益をより厳密に示す指標です。

3. 「コア業務純益」は、実質業務純益から国債等債券関係損益の影響を除いたもの。より実質的な銀行本来の業務による収益力を示す指標です。

4. 「コア業務純益(投資信託解約益を除く)」は、コア業務純益から投資信託解約益を除いた指標です。

種 類	2023年9月期	2024年9月期
業務純益 (注1)	743	910
実質業務純益 (注2)	743	906
コア業務純益 (注3)	739	855
コア業務純益(投資信託解約益を除く) (注4)	702	766

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		2023年9月期			2024年9月期		
		平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
国内業務部門	資金運用勘定	249,402	2,568	2.05	251,430	2,656	2.10
	資金調達勘定	249,652	10	0.00	244,185	45	0.03
国際業務部門	資金運用勘定	3,249	16	1.03	2,314	10	0.87
	資金調達勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	資金運用勘定	252,652	2,585	2.04	253,744	2,667	2.09
	資金調達勘定	249,652	10	0.00	244,185	45	0.03

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2023年9月期9,544百万円、2024年9月期3,800百万円)を控除して表示しております。

2. 「国内業務部門」とは円建取引、「国際業務部門」とは外貨建取引であります。

●受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

		2023年9月期			2024年9月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	△146	207	60	21	66	88
	支払利息	△0	△9	△10	△1	35	34
国際業務部門	受取利息	0	0	0	△4	△2	△6
	支払利息	—	—	—	—	—	—
合 計	受取利息	△144	206	61	11	69	81
	支払利息	△0	△9	△10	△1	35	34

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

2. 「国内業務部門」とは円建取引、「国際業務部門」とは外貨建取引であります。

損益の状況

● 役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	2023年9月期	2024年9月期
役 務 取 引 等 収 益	292	311
うち 預 金 ・ 貸 出 業 務	102	104
うち 為 替 業 務	90	88
うち 証 券 関 連 業 務	35	25
うち 代 理 業 務	54	84
うち 保 護 預 り ・ 貸 金 庫 業 務	1	1
うち 保 証 業 務	7	6
役 務 取 引 等 費 用	401	421
うち 為 替 業 務	6	6

● 営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	2023年9月期	2024年9月期
給 料 ・ 手 当	874	859
退 職 給 付 費 用	45	43
福 利 厚 生 費	3	3
有 形 固 定 資 産 償 却	43	49
無 形 固 定 資 産 償 却	61	17
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	135	133
営 繕 費	0	1
消 耗 品 費	13	12
給 水 光 熱 費	11	11
旅 費	0	0
通 信 費	54	61
広 告 宣 伝 費	2	0
諸 会 費 ・ 寄 付 金 ・ 交 際 費	12	11
租 税 公 課	93	88
そ の 他	385	372
合 計	1,738	1,668

● その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	4	—	4	65	—	65
外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	4	—	4	65	—	65
国債等債券償還益	0	—	0	—	—	—
その他業務費用	0	—	0	13	—	13
外国為替売買損	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	0	—	0	13	—	13
国債等債券償還損	0	—	0	0	—	0
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他業務利益	3	—	3	51	—	51

(注)「国内業務部門」とは円建取引、「国際業務部門」とは外貨建取引であります。

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金・
株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

営業の状況：預金

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金
株式・従業員
中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

● 預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円)

種 類	2023年9月期末		2024年9月期末		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
預 金	流 動 性 預 金	136,014	57.36	138,419	56.77
	定 期 性 預 金	100,651	42.44	104,476	42.85
	うち固定金利定期預金	99,247	41.85	103,082	42.28
	うち変動金利定期預金	2	0.00	2	0.00
	そ の 他	473	0.20	921	0.38
合 計	237,140	100.00	243,817	100.00	
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	
総 合 計	237,140	100.00	243,817	100.00	

● 預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

種 類	2023年9月期		2024年9月期		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
預 金	流 動 性 預 金	135,265	56.53	137,935	57.49
	定 期 性 預 金	103,462	43.24	101,533	42.31
	うち固定金利定期預金	101,972	42.62	100,088	41.71
	うち変動金利定期預金	2	0.00	2	0.00
	そ の 他	555	0.23	471	0.20
合 計	239,283	100.00	239,940	100.00	
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	
総 合 計	239,283	100.00	239,940	100.00	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国内業務部門のみ取扱っております。

● 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間	期別・種類	2023年9月期末			2024年9月期末		
		定 期 預 金			定 期 預 金		
		うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金		
3 か 月 未 満		10,418	10,418	—	8,391	8,391	—
3 か 月 以 上 6 か 月 未 満		15,170	15,170	0	13,913	13,913	0
6 か 月 以 上 1 年 未 満		40,284	40,283	1	40,727	40,726	0
1 年 以 上 2 年 未 満		13,319	13,318	0	15,729	15,729	—
2 年 以 上 3 年 未 満		8,334	8,334	—	11,537	11,537	1
3 年 以 上		10,626	10,626	—	11,754	11,754	0
合 計		98,154	98,152	2	102,055	102,053	2

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

● 預金者別預金残高

(単位：百万円)

	種 類	2023年9月期末		2024年9月期末	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
個 人	人	163,948	69.14	159,584	65.45
法 人	人	73,192	30.86	84,232	34.55
一 般 法 人	人	56,162	23.68	56,980	23.37
金 融 公 司	金 融 公 司	82	0.03	95	0.04
公 共 機 関	公 共 機 関	16,946	7.15	27,155	11.14
合 計	計	237,140	100.00	243,817	100.00

● 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

項 目	2023年9月期末	2024年9月期末
財 形 年 金 預 金	41	32
財 形 住 宅 預 金	2	2
一 般 財 形 預 金	344	288
合 計	389	323

営業の状況：貸出

● 貸出金残高

(単位：百万円)

種	類	2023年9月期末	2024年9月期末
手形	貸付	14,417	14,918
証書	貸付	166,730	166,699
当座	貸越	9,599	9,986
割引	手形	395	336
合	計	191,142	191,940

● 貸出金平均残高

(単位：百万円)

種	類	2023年9月期	2024年9月期
手形	貸付	14,641	13,725
証書	貸付	166,356	165,059
当座	貸越	8,774	8,660
割引	手形	481	390
合	計	190,255	187,835

(注) 国内業務部門のみ取扱っております。

● 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間	期別・種類	2023年9月期末			2024年9月期末		
		貸 出 金			貸 出 金		
			うち変動金利	うち固定金利		うち変動金利	うち固定金利
1 年 以 下		18,247			19,472		
1 年 超 3 年 以 下		11,223	3,392	7,831	8,298	3,160	5,138
3 年 超 5 年 以 下		12,807	5,873	6,934	12,778	6,471	6,306
5 年 超 7 年 以 下		22,911	6,272	16,638	21,953	6,398	15,554
7 年 超		116,353	68,962	47,391	119,450	75,596	43,854
期 間 の 定 め の な い も の		9,599	374	9,224	9,986	354	9,631
合	計	191,142			191,940		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

● 貸出金用途別残高

(単位：百万円)

区 分	2023年9月期末		2024年9月期末	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
設 備 資 金	113,362	59.31	115,322	60.08
運 転 資 金	77,780	40.69	76,617	39.92
合 計	191,142	100.00	191,940	100.00

● 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2023年9月期末	2024年9月期末
有 価 証 券	—	—
債 権	702	844
商 品	—	—
不 動 産	78,195	79,695
そ の 他	543	469
計	79,441	81,009
保 証	68,913	70,895
信 用	42,787	40,035
合 計	191,142	191,940
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

● 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2023年9月期末	2024年9月期末
有 価 証 券	—	—
債 権	10	—
商 品	—	—
不 動 産	249	83
そ の 他	—	—
計	259	83
保 証	—	—
信 用	543	649
合 計	802	732

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金
の状況

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

営業の状況：貸出

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金
の状況

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

業 種 別	2023年9月期末		2024年9月期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
製 造 業	6,447	3.37	6,402	3.34
農 業、 林 業	845	0.44	1,003	0.52
漁 業	49	0.03	94	0.05
鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業	40	0.02	63	0.03
建 設 業	15,425	8.07	16,684	8.69
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	13,148	6.88	11,843	6.17
情 報 通 信 業	622	0.33	665	0.35
運 輸 業、 郵 便 業	3,814	1.99	3,366	1.76
卸 売 業、 小 売 業	12,519	6.55	12,573	6.55
金 融 業、 保 険 業	2,583	1.35	2,359	1.23
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	58,082	30.39	62,368	32.49
各 種 サ ー ビ ス 業	31,483	16.47	31,829	16.58
地 方 公 共 団 体	7,247	3.79	4,782	2.49
そ の 他	38,831	20.32	37,902	19.75
合 計	191,142	100.00	191,940	100.00

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

項 目	2023年9月期末	2024年9月期末
中小企業等向け貸出金	180,671	183,952
残 高 比 率	94.52%	95.83%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

項 目	2023年9月期末	2024年9月期末
住 宅 ロ ー ン	25,274	24,617
消 費 者 ロ ー ン	18,285	19,634
合 計	43,560	44,252

●貸出金償却額

(単位：百万円)

項 目	2023年9月期	2024年9月期
貸 出 金 償 却 額	—	—

●貸倒引当金明細表

(単位：百万円)

区分	2023年9月期末	2024年3月期	当中間期増加額	当中間期減少額		2024年9月期末	摘 要
				目的使用	その他		
引当金 貸倒 一般貸倒引当金	1,551	1,323	1,319	—	※1,323	1,319	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	1,795	1,751	1,730	242	※1,508	1,730	〃
合 計	3,346	3,074	3,050	242	2,831	3,050	

●リスク管理債権額及び金融再生法に基づく開示債権額

(単位：百万円)

	2023年9月期末	2024年9月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,016	757
危険債権	5,178	5,160
要管理債権	930	778
三月以上延滞債権	69	10
貸出条件緩和債権	860	768
小 計	7,126	6,695
正常債権	185,005	186,097
合 計	192,131	192,792
与信債権に占める割合	3.70%	3.47%

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 「要管理債権」とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から5.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

●保有有価証券残高

(単位：百万円)

種 類	2023年9月期末				2024年9月期末			
	構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門	構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門	構成比(%)	うち国内 業務部門
国 債	3,100	5.90	3,100	—	6,169	12.47	6,169	—
地 方 債	3,302	6.28	3,302	—	1,093	2.21	1,093	—
社 債	22,044	41.95	22,044	—	20,145	40.70	20,145	—
株 式	8,399	15.98	8,399	—	9,205	18.60	9,205	—
その他の証券	15,708	29.89	12,523	3,184	12,879	26.02	10,509	2,370
うち外国債券	3,184			3,184	2,370			2,370
うち外国株式	—			—	—			—
合 計	52,555	100.00	49,371	3,184	49,493	100.00	47,123	2,370

(注) 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

●保有有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	2023年9月期				2024年9月期			
	構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門	構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門	構成比(%)	うち国内 業務部門
国 債	2,301	4.73	2,301	—	5,217	11.28	5,217	—
地 方 債	4,270	8.78	4,270	—	1,434	3.10	1,434	—
社 債	22,629	46.54	22,629	—	21,366	46.18	21,366	—
株 式	4,966	10.22	4,966	—	5,600	12.10	5,600	—
その他の証券	14,457	29.73	11,207	3,249	12,651	27.34	10,337	2,314
うち外国債券	3,249			3,249	2,314			2,314
うち外国株式	—			—	—			—
合 計	48,625	100.00	45,375	3,249	46,269	100.00	43,955	2,314

●公共債の引受額

(単位：百万円)

種 類	2023年9月期	2024年9月期
国 債	—	—
地方債・政保債	—	—
合 計	—	—

(注) 額面ベースで記載しております。

●国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

種 類	2023年9月期	2024年9月期
国 債	50	54
地方債・政保債	—	—
合 計	50	54
証券投資信託	533	485

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間	期別・種類	2023年9月期末					
		国 債	地方債	社 債	株 式	その他の証券	
						うち外国債券	うち外国株式
1 年 以 下	400	2,205	6,221	—	1,123	918	—
1 年 超 3 年 以 下	905	603	3,960	—	4,199	1,320	—
3 年 超 5 年 以 下	—	299	4,500	—	2,816	557	—
5 年 超 7 年 以 下	—	—	3,138	—	2,383	289	—
7 年 超 10 年 以 下	966	193	1,677	—	1,325	98	—
10 年 超	826	—	2,547	—	194	—	—
期間の定めのないもの	—	—	—	8,399	3,665	—	—
合 計	3,100	3,302	22,044	8,399	15,708	3,184	—

(単位：百万円)

期 間	期別・種類	2024年9月期末					
		国 債	地方債	社 債	株 式	その他の証券	
						うち外国債券	うち外国株式
1 年 以 下	901	400	2,233	—	2,281	877	—
1 年 超 3 年 以 下	—	498	4,655	—	2,474	904	—
3 年 超 5 年 以 下	—	—	7,376	—	1,433	296	—
5 年 超 7 年 以 下	—	—	2,434	—	2,273	290	—
7 年 超 10 年 以 下	4,446	194	1,201	—	694	—	—
10 年 超	821	—	2,243	—	208	—	—
期間の定めのないもの	—	—	—	9,205	3,514	—	—
合 計	6,169	1,093	20,145	9,205	12,879	2,370	—

(注) 自己株式は「株式」から除いております。

●商品有価証券売買高(ディーリング実績)

(単位：百万円)

種 類	2023年9月期	2024年9月期
商 品 国 債	—	—
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
合 計	—	—

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	2023年9月期	2024年9月期
商 品 国 債	—	—
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	—	—

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金・株式・従業員
の状況

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

「パーセルⅢ(第3の柱)」
に基づく開示事項

時価情報

●満期保有目的の債券

該当事項はありません。

●その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2023年9月期末			2024年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	7,769	4,449	3,320	8,708	5,329	3,379
	債 券	14,145	14,050	94	10,042	9,960	82
	国 債	2,133	2,098	34	4,695	4,642	52
	地 方 債	2,809	2,799	9	600	599	0
	社 債	9,202	9,152	50	4,746	4,717	28
	そ の 他	5,832	5,258	574	4,578	3,988	589
	小 計	27,748	23,759	3,989	23,329	19,278	4,051
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	489	507	△17	367	407	△39
	債 券	14,301	14,610	△308	17,365	17,648	△282
	国 債	966	980	△13	1,474	1,474	△0
	地 方 債	492	499	△7	492	499	△7
	社 債	12,842	13,130	△287	15,398	15,674	△275
	そ の 他	9,857	10,318	△461	8,286	8,550	△263
	小 計	24,649	25,436	△787	26,019	26,606	△586
	合 計	52,397	49,195	3,201	49,349	45,884	3,465

●減損処理を行った有価証券

(2023年9月期)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間会計期間末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は著しく下落したと判断し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の財務内容及び過去の一定期間における時価の推移等を勘案して判断しております。

(2024年9月期)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間会計期間末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は著しく下落したと判断し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の財務内容及び過去の一定期間における時価の推移等を勘案して判断しております。

● 金銭の信託関係

2023年9月期末及び2024年9月期末において、該当事項はありません。

● その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2023年9月期末	2024年9月期末
評価差額	3,201	3,465
その他有価証券	3,201	3,465
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	974	1,055
その他有価証券評価差額金	2,227	2,409

デリバティブ取引

当行は、2023年9月期末及び2024年9月期末においてデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

電子決済手段

該当事項はありません。

暗号資産

該当事項はありません。

その他の業務

【内国業務】

● 内国為替取扱高

(単位：百万円)

区 分	2023年9月期		2024年9月期		
	口数 (千口)	金 額	口数 (千口)	金 額	
送 金 為 替	各地へ向けた分	262	146,304	252	149,729
	各地より受けた分	413	181,364	409	194,803
代 金 取 立	各地へ向けた分	0	18	0	13
	各地より受けた分	0	1	0	0

● 経営諸効率指標

(単位：%)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.05	1.03	2.04	2.10	0.87	2.09
資金調達原価	1.38	—	1.38	1.39	—	1.39
総資金利鞘	0.67	—	0.66	0.71	—	0.70

● 利益率

(単位：%)

種 類	2023年9月期	2024年9月期
総資産経常利益率	0.83	0.60
資本経常利益率	15.65	10.42
総資産中間純利益率	0.58	0.42
資本中間純利益率	10.91	7.32

● 貸出金の預金に対する比率

(単位：%)

項 目	2023年9月期	2024年9月期
預 貸 率	80.60	78.72
末 残		
平 残	79.51	78.28

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

● 有価証券の預金に対する比率

(単位：%)

	2023年9月期		2024年9月期	
	中間期末残高	期中平均	中間期末残高	期中平均
国内業務部門	20.89	18.96	19.32	18.31
国際業務部門	—	—	—	—
合 計	22.16	20.32	20.29	19.28

● 一店舗当たり預金

(単位：百万円)

項 目	2023年9月期末	2024年9月期末
営業店舗数	18店	17店
一店舗当たり預金額	13,174	14,342

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 営業店舗数にはランチ・イン・ランチを含んでおりません。

● 一店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

項 目	2023年9月期末	2024年9月期末
営業店舗数	18店	17店
一店舗当たり貸出金	10,619	11,290

(注) 営業店舗数にはランチ・イン・ランチを含んでおりません。

● 従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

項 目	2023年9月期末	2024年9月期末
従業員数	270人	257人
従業員1人当たり預金額	878	948

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。

● 従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

項 目	2023年9月期末	2024年9月期末
従業員数	270人	257人
従業員1人当たり貸出金	707	746

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。

自己資本の構成に関する事項

(2023年9月期、2024年9月期)

● 単体自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円)

項目	2023年9月期	2024年9月期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	14,539	15,219
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,939	3,939
うち、利益剰余金の額	10,749	11,432
うち、自己株式の額（△）	83	86
うち、社外流出予定額（△）	65	65
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,551	1,319
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,551	1,319
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	25	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	16,116	16,539
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	78	46
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	78	46
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	9	46
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	87	93
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	16,028	16,445
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	163,344	165,567
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	102	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	102	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	9,150	9,155
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	172,495	174,722
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.29%	9.41%

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示事項

定量的な開示事項

(2023年9月期、2024年9月期)

● 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	2023年9月期		2024年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	193	7	180	7
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,404	56	1,395	55
法人等向け	53,157	2,126	49,889	1,995
中小企業等向け及び個人向け	62,493	2,499	64,037	2,561
抵当権付住宅ローン	2,958	118	2,766	110
不動産取得等事業向け	25,688	1,027	29,196	1,167
三月以上延滞等	430	17	1,210	48
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	1,174	46	1,388	55
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—	—	—	—
出資等	7,097	283	7,656	306
上記以外	3,904	156	3,432	137
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	4,143	165	3,748	149
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	102	4	—	—
他の金融機関等の対債資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスクアセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	162,746	6,509	164,902	6,596
【オフ・バランス取引等項目】				
法人等向け	448	17	409	16
中小企業等向け及び個人向け	149	5	161	6
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	94	3
上記以外	—	—	—	—
オフ・バランス取引等計	597	23	664	26
【CVAリスク相当額及び中央清算機関関係】				
CVAリスク相当額	—	—	—	—
中央清算機関関係	—	—	—	—
合 計	163,344	6,533	165,567	6,622

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

ハ. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

ニ. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する方式ごとの額
該当ありません。

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本額	
	2023年9月期	2024年9月期
基礎的手法	366	366

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

の状況

資本金・株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示事項

へ. 総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	2023年9月期	2024年9月期
信用リスク (標準的手法)	6,533	6,622
オペレーショナル・リスク (基礎的手法)	366	366
総所要自己資本額	6,899	6,988

●信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

※期中平均残高は、中間期末残高から大幅に乖離していないため、記載しておりません。

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

ロ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(1) 地域別、(2) 業種別又は取引相手の別、(3) 残存期間別

ハ. 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの額

(1) 地域別、(2) 業種別又は取引相手の別

信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

	2023年9月期				2024年9月期			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
	貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債	券	三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高	貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債	券	三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高
地域別計	270,603	191,303	31,631	643	274,847	192,626	29,778	1,683
国内計	270,603	191,303	31,631	643	274,847	192,626	29,778	1,683
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	223,578	191,303	31,631	643	224,088	192,626	29,778	1,683
製造業	10,335	6,882	3,444	7	11,429	6,198	4,538	691
農業、林業	1,652	1,646	—	6	1,683	1,683	—	—
漁業	436	436	—	—	435	435	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	40	40	—	—	63	63	—	—
建設業	19,320	17,977	1,158	185	21,505	20,063	1,245	196
電気・ガス・熱供給・水道業	16,719	12,536	4,157	24	15,087	11,329	3,758	—
情報通信業	1,739	751	983	5	1,888	790	1,093	5
運輸業、郵便業	4,989	3,910	1,079	—	4,566	3,474	1,078	12
卸売業、小売業	15,844	14,046	1,718	80	15,863	13,694	1,608	559
金融業、保険業	10,887	2,694	8,193	—	8,201	2,462	5,738	—
不動産業、物品賃貸業	59,681	56,471	3,159	50	61,626	58,719	2,880	26
各種サービス業	36,973	35,842	893	236	37,130	36,414	572	143
国・地方公共団体	14,090	7,247	6,843	—	12,046	4,782	7,263	—
個人	30,866	30,820	—	45	32,562	32,513	—	48
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
残高合計	270,603	191,303	31,631	643	274,847	192,626	29,778	1,683
残存期間別計	270,603	191,303	31,631	643	274,847	192,626	29,778	1,683
1年以下	36,133	26,126	9,746	260	32,672	27,106	4,412	1,153
1年超3年以下	19,812	12,947	6,789	75	16,841	10,670	6,058	111
3年超5年以下	18,165	12,751	5,357	56	21,103	13,262	7,673	167
5年超7年以下	26,349	22,873	3,427	47	24,678	21,896	2,725	57
7年超10年以下	27,074	24,084	2,935	54	31,048	25,079	5,842	126
10年超	95,666	92,145	3,374	146	97,384	94,253	3,065	65
期限の定めのないもの	376	376	—	0	359	357	—	1
その他 (区分なし)	47,025	—	—	—	50,758	—	—	—

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。

3. 政府保証債、公社公団債は金融業、保険業に区分。

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示事項

二. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2023年9月期	1,963	1,551	—	1,963
	2024年9月期	1,323	1,319	—	1,323
個別貸倒引当金	2023年9月期	1,570	1,795	66	1,504
	2024年9月期	1,751	1,730	242	1,508
合計	2023年9月期	3,534	3,346	66	3,467
	2024年9月期	3,074	3,050	242	2,831

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

一般貸倒引当金については、地域別・業種別ごとに算定を行っていないため、開示しておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳) (単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
	中間期末残高	中間期末残高
国内計	1,795	1,730
国外計	—	—
地域別計	1,795	1,730
製造業	113	404
農業、林業	14	10
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	111	183
電気・ガス・熱供給・水道業	61	1
情報通信業	6	9
運輸業、郵便業	99	41
卸売業、小売業	679	354
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	51	27
各種サービス業	633	555
国・地方公共団体	—	—
個人	22	142
その他	—	—
業種別計	1,795	1,730

ホ. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
	貸出金償却	貸出金償却
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別計	—	—

ハ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	格付適用		格付不適用	
	2023年9月期	2024年9月期	2023年9月期	2024年9月期
0%	330	—	43,558	42,874
10%	196	198	13,456	15,482
20%	3,809	5,191	5,224	5,479
35%	—	—	8,452	7,904
50%	11,702	10,913	29	28
75%	—	—	83,523	85,598
100%	4,827	4,386	78,524	79,345
120%	—	—	100	100
150%	—	—	238	623
250%	—	—	535	574
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他(区分なし)	—	—	10,493	8,332
合計	20,866	20,689	244,137	246,344

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

●信用リスク削減手法に関する事項

- イ. 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
標準的手法 (単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	414	408

- ロ. 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額
標準的手法 (単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	—	—

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- イ. 与信相当額の算出に用いる方式
該当ありません。
- ロ. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額
該当ありません。
- ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）
該当ありません。
- ニ. ロ. に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ. に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）
該当ありません。
- ホ. 担保の種類別の額
該当ありません。
- ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額
該当ありません。
- ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。
- チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

●証券化エクスポージャーに関する事項

- イ. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
- ロ. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
- ハ. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
- ニ. 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示事項

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金
の状況

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

●マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

●出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(1) 上場している出資等又は株式等エクスポージャー（以下「上場株式等エクスポージャー」という。）

(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2023年9月期 中間貸借対照表計上額	2024年9月期 中間貸借対照表計上額
上場株式等エクスポージャー	10,569	11,145
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	139	129
合 計	10,709	11,275

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
売却損益額	294	179
償却額	—	—

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	3,608	3,578

ニ. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

●リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

2023年9月期
該当ありません。

2024年9月期
該当ありません。

●金利リスクに関する事項

IRRBB 1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	795	1,123	322	231
2	下方パラレルシフト	0	0	0	0
3	スティープ化	1,479	1,634		
4	フラット化	—	—		
5	短期金利上昇	—	—		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	1,479	1,634	322	231
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	16,445		16,028	

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
イ. 持株数の多い順に10以上の株主に関する事項	7
①氏名	
②各株主の持株数	
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	
2. 銀行の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況	2
ロ. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標	3
①経常収益	
②経常利益又は経常損失	
③中間純利益又は中間純損失	
④資本金及び発行済株式の総数	
⑤純資産額	
⑥総資産額	
⑦預金残高	
⑧貸出金残高	
⑨有価証券残高	
⑩単体自己資本比率	
⑪従業員数	
ハ. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
①業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	16
②国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	16
③国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	16、24
④国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	16
⑤総資産経常利益率及び資本経常利益率	24
⑥総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	24
(2) 預金に関する指標	
①国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高	18
②固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	18
(3) 貸出金等に関する指標	
①国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	19
②固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	19
③担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の貸出金残高及び支払承諾見返額	19
④用途別（設備資金及び運転資金の区分）の貸出金残高	19
⑤業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	20

(注) 項目のうち頁数の記載がないものは、該当事項がありませんので掲載しておりません。

⑥中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	20
⑦特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	該当なし
⑧国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	24
(4) 有価証券に関する指標	
①商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分）の平均残高（銀行が特定取引勘定を設けている場合を除く）	21
②有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の残存期間別の残高	21
③国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の平均残高	21
④国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	24
(5) 信託業務に関する指標	該当なし
3. 銀行の業務の運営	
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	5、6
4. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況	
イ. 中間貸借対照表、中間損益計算書、及び中間株主資本等変動計算書	8、9
ロ. 次に掲げるものの額及び①から④の合計額	20
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
②危険債権	
③三月以上延滞債権	
④貸出条件緩和債権	
⑤正常債権	
ハ. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	25～30
二. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
①有価証券	22
②金銭の信託	23
③銀行法施行規則第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引	23
・金融先物取引	
・金融等デリバティブ取引	
・先物外国為替取引	
・有価証券店頭デリバティブ取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券先物取引	
・有価証券先物取引又は外国有価証券市場における有価証券先物取引と類似の取引	
④電子決済手段	23
⑤暗号資産	23
ホ. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	20
ヘ. 貸出金償却の額	20
ト. 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	15

(注) 項目のうち頁数の記載がないものは、該当事項がありませんので掲載しておりません。

